

## 第 17 回市立千歳市民病院経営懇話会 書面会議結果

【日 程】 令和 4 年 8 月 31 日（水）

【委 員】 吉田 淳一 委員（会長）、坂本 孝志 委員（副会長）、  
森 昭久 委員、木村 文枝 委員、緒方 晋 委員、富永 壮 委員、  
林 富子 委員、松本 千恵子 委員、谷川 絹子 委員、山田 喜一 委員

【アドバイザー】 公認会計士 渡辺 典之 氏

【議 題】 ①令和 3 年度千歳市病院事業会計決算について  
②公立病院経営強化ガイドライン（令和 4 年 3 月総務省策定）の  
概要について  
③市立千歳市民病院経営強化プランについて

【資 料】 ①資料 1 「令和 3 年度千歳市病院事業会計決算について」  
②資料 2 「公立病院経営強化ガイドライン（令和 4 年 3 月総務省策定）  
の概要について」  
③資料 3 「市立千歳市民病院経営強化プランについて」  
④資料 4 「アドバイザーからのコメント」

「第17回経営懇話会」会議概要

No.	ご意見の内容	回答
1	<p>資料2の1項の中に書かれている「限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を最も重視」の具体的な意味について、資料3のII章の1項(3)及び2項では、この視点が盛り込まれていないのではないかと。</p>	<p>「限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を最も重視」の具体的な意味については、経営強化ガイドラインによると、「公立病院は地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているものの、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化といった経営環境の急激な変化等を背景とする厳しい環境が続いており、これらの課題に対応し、持続可能な地域医療提供体制を確保するためには、医師確保等を進めつつ、個々の病院が担うべき役割・機能を見直し、病院間の連携を強化することが必要であり、特に、地域において中核的医療を行う基幹病院に急性期機能を集約して医師・看護師等を確保し、基幹病院以外の病院等への派遣を強化していくことが重要である。」となっています。</p> <p>基幹病院以外の病院においては、医師・看護師等が不足する場合、派遣を受けることでその役割・機能を果たしていくことが求められていますが、当院においては、継続した医師確保等の取組により一定程度人員は充足しており、現時点では派遣を受ける必要性は低いものと考えていることから、本項目につきましては、資料3のIV章において、北海道が策定する地域医療構想や医師確保計画などを踏まえながら、当院の役割や機能、医師・看護師等の確保対策などについての記載を盛り込むことを考えています。</p>
2	<p>資料2の3項に書かれている、「道立病院と市民病院の連携・支援の強化が重要」の観点は、資料3のどこに書かれているのか。</p> <p>また、資料2の3項のタイトルには「都道府県の役割・責任の強化」という言葉があるが、ここにある「責任」という言葉をガイドラインではどのように捉えているのか。</p>	<p>経営強化ガイドラインでは、「都道府県立病院等の役割」として、「市町村の中小規模の病院の経営を強化する観点から、都道府県立病院等の果たす役割は大きく、過疎地域や離島を含めた地域における医師・看護師等の確保に重要な役割を果たしている。今後、人口減少や医師・看護師等の不足により過疎地域等の病院経営がますます厳しくなる中で、持続可能な地域医療提供体制を確保していくためには、比較的医療資源が充実し、経営基盤も安定した都道府県立病院等が、不採算地区病院をはじめとする中小規模の公立病院・診療所との連携・支援を強化していくことが重要である。」との記載があります。</p> <p>しかしながら、北海道、特に札幌二次医療圏においては、基幹病院となり得る道立の医療機関がなく、地域の実情に合致していないため、現時点においては経営強化プランに道立病院との連携・支援の強化について記載することは難しいものと考えていますが、地域医療構想や医師確保計画、第8次医療計画など、北海道の各計画と整合が取れた施策を展開する必要があることから、引き続き道と緊密に連携を取っていきたいと考えています。</p> <p>また、「都道府県の役割・責任の強化」についてですが、経営強化ガイドラインでは、「都道府県は、地域医療構想や医師確保計画等を策定するとともに、これを実現するための措置を講じることができることとされており、持続可能な地域医療提供体制を確保していく上で、大きな役割・責任を有している」ことから、「市町村等が経営強化プランを策定するにあたり、積極的に助言すべき」との記載があり、これまで以上に積極的に市町村等に対し助言することを求められており、その役割と責任が大きくなっています。</p>

<p>3 資料2の4項に書かれている「関係部局が連携して策定」にある「関係部局」とはどこを指し、どのようなスケジュールで進めるのか。</p> <p>また、「住民に適切な説明」ということに関しても同様。</p>	<p>経営強化ガイドラインでは、「病院事業担当部局のみで策定するのではなく、一般会計の企画・財政担当部局や医療政策担当部局を含め、地方公共団体を通じて関係部局が連携して策定することが望ましい。」とされています。今回の経営強化プランでは、収支計画を盛り込むこととしており、一般会計からの繰入金についても記載することから、財政担当部との調整も必要となります。策定スケジュールには記載していませんが、令和3年度決算、令和4年度決算見込、令和5年度予算編成などと合わせて、随時連携し調整を進めていきます。</p> <p>また、住民への説明については、住民を代表した立場でご参加いただいている本懇話会委員の皆さまからのご意見を踏まえつつ、ホームページにて都度公表しながら進めていきたいと考えています。</p>
<p>4 千歳市等の地域医療ネットワーク（デジタル化）に対する行動計画は資料3のどこに該当するのか。</p>	<p>地域連携ネットワークシステム「ちえネット」は、地域の医療機関や介護事業所、調剤薬局などがインターネットを介したネットワークシステムにより、当院の電子カルテ情報を共有し、複数の施設が同一の患者情報を基に診療等を行うことができ、地域全体で質の高いサービスを提供する地域完結型医療の実現を可能とするシステムです。</p> <p>本システムにより、地域の医療機関との連携を強化することで地域包括ケアシステムの構築に寄与するとともに、診療情報の共有により当院からの逆紹介の推進を図り、地域全体における医療体制の機能分化・連携強化に繋がるものであることから、資料3の骨子IV章の1における記載を検討しています。</p>
<p>5 資料4の2番目の項目で、最後の部分にある「市民病院として、そのユニークな状況に適した地域でのあり方」にある「ユニークな状況」とはどのような状況のことなのか。</p>	<p>当院が所在する札幌二次医療圏は、北海道総人口の45.8%を占め、人口10万人当たりの医師数も全国平均を上回り、上川中部医療圏に次ぐ道内2番目の数で医師多数区域となっています。しかしながら、その内の約9割の医師が札幌市に偏在しており、圏域内の病院の85%以上が札幌市内に所在しているなど、札幌市に集中している状況となっています。</p> <p>当院については、200床未満の中小規模の病院ではあるものの、千歳・恵庭圏においては数少ない総合病院であり、唯一の公立病院であります。</p> <p>以上のように、二次医療圏としては、十分な医療資源があるものの、基幹病院は札幌市に集中しており、南端に位置する千歳市と恵庭市の圏域で考えた場合、その人口と比較して医療資源は十分ではなく、地域の基幹病院としての役割を求められている現状について「ユニークな状況」と表現しているものであり、その独自の状況に合わせた施策を検討していきます。</p>
<p>6 千歳市民病院として、コロナと共存する時代がすぐそこまで来ている中で持続可能な地域医療を提供していたのか。</p>	<p>当院では、これまで一般診療や救急業務に加え、新型コロナウイルス感染症の対応については、自宅療養中の陽性患者の急変時における入院受入、発熱外来、帰国者・接触者外来、コロナワクチン接種業務など多岐に渡り、限られた人員等の医療資源を最大限に活用して業務に当たってきました。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時は、北海道の要請を受け、陽性患者の入院を受け入れるとともに、地域の基幹病院として、2次救急医療、入院治療、高度な検査や治療を行う急性期医療を継続しており、地域に必要な医療を提供してきたものと考えています。</p>

7	<p>令和3年度は、入院単価・外来単価が最高値を示しているというが、その理由は何か。</p> <p>当院は、急性期医療を担う基幹病院として、救急患者の受入はもとより、地域の医療機関から紹介患者を受け入れ、高度医療機器による精密検査や専門治療、手術対応などを行い、回復期にある患者や症状が安定した患者については、かかりつけの医療機関に逆紹介する、地域医療連携を積極的に推進しています。</p> <p>令和3年度は、患者数が大幅に減少した令和2年度を除いて、紹介率・逆紹介率がこれまでで最も高くなっていることから、効率的な医療の推進により、入院・外来ともに患者1人当たりの単価が上昇したものと考えています。</p> <p>また、内視鏡手術の際などに、新型コロナウイルス感染症感染防止のための術前検査を行ったことなども単価が上昇した要因の一つと考えていますが、地域の基幹病院として安定して医療を提供していくために必要なものであったと考えています。</p>
---	--